



## 2019年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社 ティーツ  
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 藤原 克治  
 (氏名) 青野 友弘  
 TEL 048-933-3070  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	23,004	18.2	202		201		108	
2018年2月期	28,130	0.7	173		171		644	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	1.98		5.5	2.7	0.9
2018年2月期	12.09		30.5	2.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 16百万円 2018年2月期 2百万円

2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	7,145	2,063	28.7	37.07
2018年2月期	7,529	1,910	25.2	34.91

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,049百万円 2018年2月期 1,894百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	443	23	567	1,213
2018年2月期	410	113	625	1,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		0.00	0.00			
2019年2月期		0.00		0.00	0.00			
2020年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	6.5	120	40.7	100	50.3	40	63.1	0.72

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	55,292,000 株	2018年2月期	54,492,000 株
期末自己株式数	2019年2月期	19,700 株	2018年2月期	219,700 株
期中平均株式数	2019年2月期	54,694,766 株	2018年2月期	53,349,312 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続している一方で、豪雨、台風、地震等の自然災害の発生に加え、米中の貿易摩擦による国内外の株価下落等により、国内景気は回復基調からやや足踏み状態で推移しております。当社が属する小売・サービス業におきましても個人消費が力強さを欠いている中、人件費上昇や人手不足など企業収益を圧迫する要素が多く、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当事業年度につきましては、重点施策として取り組んでまいりました古本を中心とした中古商品の販売が堅調に推移したことに加え、市場全体の緩やかな回復が見られた新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）におきましては、その市場動向を当社の業績に結びつけることができました。一方で、前期行った不採算店舗の閉店の影響に加え、前期活況であった新品ゲーム市場の落ち込みの影響が大きく、全体として売上高は前期を下回ることとなりました。

利益面については、利益率の高い中古品の売上が順調であったことに加え、前期より取り組みを行っている抜本的な事業構造改革により販管費の削減を行った結果、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも大幅に改善し、期初に掲げた「黒字回復」という目標を達成することができ、来期以降の継続的な黒字化の基盤を築くことができました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高230億4百万円（前期比18.2%減）、営業利益は2億2百万円（前期は営業損失1億7千3百万円）、経常利益2億1百万円（前期は経常損失1億7千1百万円）、当期純利益は1億8百万円（前期は当期純損失6億4千4百万円）となりました。

## (事業の概況)

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の売場構成比率を高めるなど、最近の顧客ニーズを反映したレイアウト変更を実施したことが、売上及び粗利の増加に貢献いたしました。トレカに関しても市場活性化を背景に、新規タイトルの拡販に注力したことや一部中古トレカの廉価販売を行ったことにより、客数及び売上が向上し、収益改善に繋がりました。また、前期に引き続き不採算店舗の閉店を継続し、利益を確保できる体制を整えてまいりました。

## 『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	増減	期末現在
古本市場 直営店	91(1)	-	5	△5	86(1)
古本市場・トレカパーク業務提携・FC店	3	-	1	△1	2
ふるいち	-	1	-	1	1
トレカパーク	6	-	2	△2	4
ブック・スクウェア	3(1)	-	1	△1	2(1)
3Bee	1(1)	-	-	-	1(1)
モ・ジール	1(1)	-	-	-	1(1)
TSUTAYA (単独店)	3	-	-	-	3
ファミリーマート	2	-	1	△1	1
合計	110(4)	1	10	△9	101(4)

(注) カッコ内の数値は、TSUTAYA併設店となります。

(次期の見通し：2019年3月1日～2020年2月29日)

当社が展開するマルチパッケージ販売事業の属する業界におきましては、ここ数年スマートフォンの普及に伴うコンテンツのデジタル化が急速に進み、依然として厳しい環境が続くものと考えております。

その環境下におきまして、当社は前期より確立した黒字体質の中長期的な安定化を最優先課題として位置付け、各種政策に取り組んでまいります。当社は2017年10月に中期経営計画を発表いたしました。目まぐるしい市場環境の変化に対応するため、当社が目指すべき戦略の修正が必要となり、現段階では新たな中期計画を策定中であります。今期中に発表予定の中期経営計画には、既存事業の強化のみならず、EC部門への再参入やCSV (Creating Shared Value) への取り組みなど新しい分野を積極的に開拓することに加え、これらをバックアップする拡張性のある新基幹システムの構築を盛り込む予定です。

次期につきましては、店舗業務効率化・本部費削減による固定費圧縮で確立した黒字体質を維持しつつ、将来にわたるより強固な経営基盤を構築していくことに注力してまいります。そのため、システム投資等による費用の増加はあるものの、当社利益の源泉である中古商材の更なる取り扱い強化に加え、一時的に縮小していたEC部門の再度の販売拡大を図ることにより、黒字を継続しつつ中長期的な利益確保の基盤づくりに努めてまいります。

以上の結果、2020年2月期売上高は215億円(前期比6.5%減)、営業利益は1億2千万円(前期比40.7%減)、経常利益は1億円(前期比50.3%減)、当期純利益は4千万円(前期比63.1%減)を見込んでおります。

(注) 上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表当日における仮定を前提としております。実際の業績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

流動資産は前事業年度末と比較して2億2千3百万円減少し、53億2百万円となりました。これは主に現預金及び商品の減少によるものであります。

固定資産は事業計年度末と比較して1億6千万円減少し、18億4千3百万円となりました。これは主に店舗設備を主とした有形固定資産及びリース資産等の減価償却、減損及び店舗閉鎖によるものであります。

この結果、当事業年度末の総資産額は71億4千5百万円となり、前事業年度末と比較して3億8千3百万円減少いたしました。

#### (負債の部)

流動負債は前事業年度末と比較して7億1千3百万円減少し、27億1千5百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年内長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は前事業年度末と比較して1億7千6百万円増加し、23億6千6百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当事業年度末の負債総額は50億8千2百万円となり、前事業年度末と比較して5億3千6百万円減少いたしました。

#### (純資産の部)

純資産は前事業年度末と比較して1億5千3百万円増加し、20億6千3百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

上記の結果、当事業年度末の自己資本比率は28.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、12億1千3百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、4億4千3百万円となりました。

主な要因は、税引前当期純利益1億5千2百万円、減価償却費1億3千6百万円、たな卸資産の減少2億円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は、2千3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出2千7百万円、差入保証金の回収による収入8千9百万円、資産除去債務の履行による支出2千1百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、5億6千7百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の減少5億6千4百万円、長期借入による収入8億8千万円、長期借入金の返済による支出8億6千6百万円等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	38.2	37.5	30.1	25.2	28.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	26.4	36.9	35.3	32.5%
債務償還年数 (年)	—	6.4	—	—	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.9	—	—	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2017年2月期までの各指標は連結ベースの財務数値により計算し、2018年2月期からについては個別ベースでの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、2015年2月期と2017年2月期、2018年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益分配にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の業績、今後における企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保等を勘案し、誠に遺憾ではございますが当期末配当及び2020年2月期の配当は見送らせていただくことといたします。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

## 1) 事業環境の変化について

当社が展開する事業「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2) 業績の変動要因

当該2) 項から8) 項までは主として「マルチパッケージ販売事業」に関して説明しております。

## ① 中古商材の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入（買取）しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 新品家庭用ゲームソフト・ハード販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用ゲームソフト・ハードを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームソフト・ハードの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 出退店について

当社は、「古本市場」「ブック・スクウェア」「トレカパーク」等の直営店の多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ 基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで十分な稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。電子決済・認証等についても様々な仕組みが利用されており、電子商取引にかかるシステム開発コスト・利用コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社の営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 3) 法的規制

## ① 再販価格維持制度について

当社は、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、2001年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②古物営業法について

当社が行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

## ③大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
  - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
  - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

## ④消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 4) 人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っていくため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 各都道府県の条例について

当社の事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。



(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

- ・古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

- ・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

#### 7) 差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

#### 8) 店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大する改正を行われました。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度では1億8百万円の当期純利益を計上しておりますが、前事業年度まで連続して当期純損失を計上しており、厳しい経営環境が続く中、継続的な当期純利益が計上できると十分に言えないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

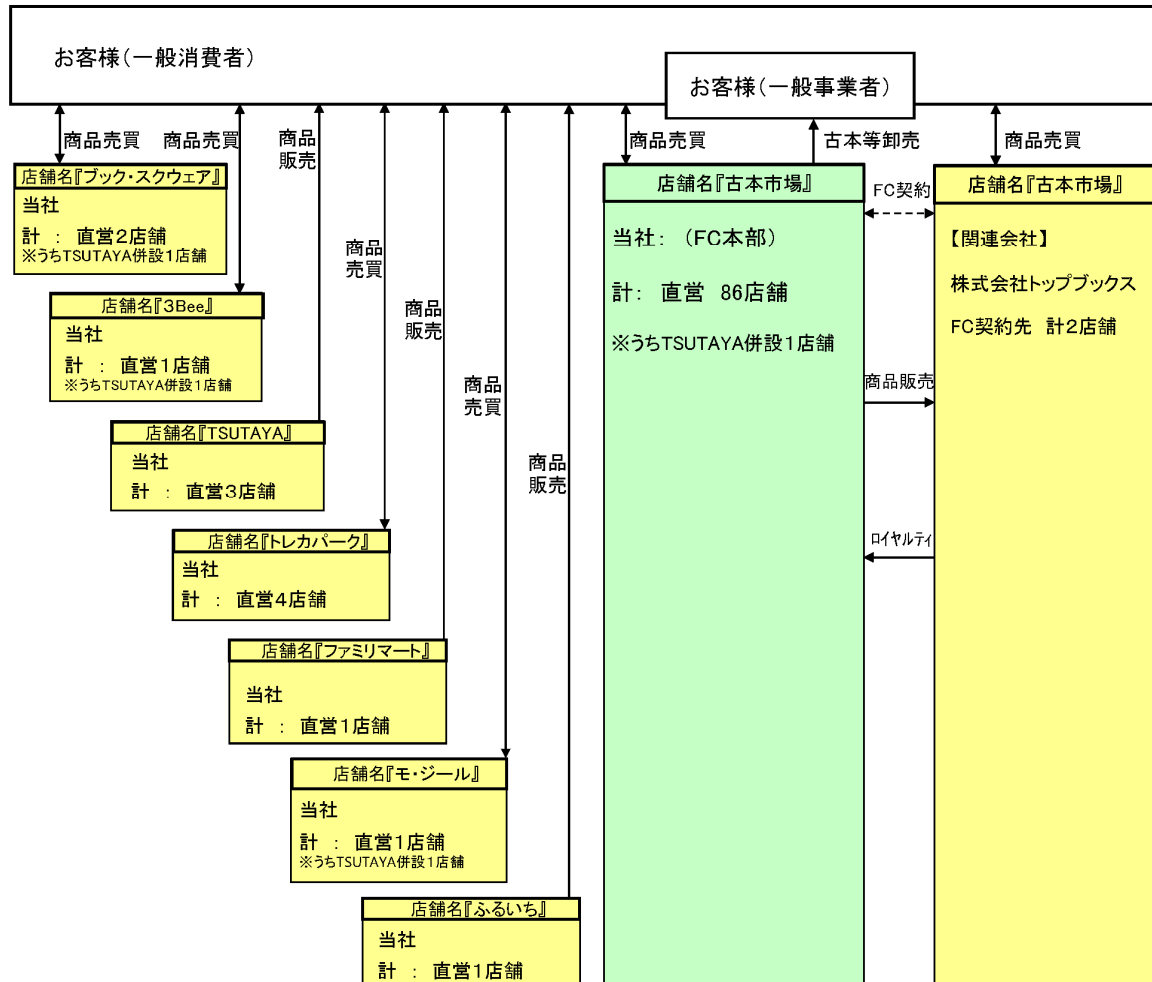
しかしながら当社は、当事業年度末において現金及び預金12億9千6百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、一層のコスト管理の徹底、中古商材の構成強化、EC部門の強化等の諸施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」へ記載していません。当事業年度において達成した黒字化を今後も継続し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社は「マルチパッケージ販売事業」を営んでおり、「古本市場」直営店運営及びフランチャイズ (FC) 本部運営、「トレカパーク」、「ブック・スクウェア」、「TSUTAYA」、「モ・ジール」等の店舗を運営しております。また、関連会社である株式会社トップブックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業をしておりますが、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,398,252	1,296,979
売掛金	240,748	229,019
商品	3,604,321	3,403,276
貯蔵品	15,129	15,844
前渡金	—	123,383
前払費用	181,085	163,762
未収入金	55,123	49,065
その他	31,043	21,181
流動資産合計	5,525,703	5,302,514
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	219,116	234,895
構築物(純額)	28,794	24,503
器具及び備品(純額)	83,521	62,859
車両運搬具(純額)	13,456	8,975
土地	173,781	173,781
リース資産(純額)	42,723	38,629
有形固定資産合計	561,394	543,645
無形固定資産		
ソフトウェア	65,281	30,208
無形固定資産合計	65,281	30,208
投資その他の資産		
投資有価証券	38,472	32,918
関係会社株式	112,584	112,584
長期貸付金	84,545	72,361
長期前払費用	26,196	24,127
差入保証金	1,111,911	1,024,760
その他	3,170	2,810
投資その他の資産合計	1,376,880	1,269,561
固定資産合計	2,003,557	1,843,415
資産合計	7,529,260	7,145,929

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432,868	393,166
短期借入金	1,501,678	936,686
1年内返済予定の長期借入金	829,802	694,959
リース債務	29,408	28,389
未払金	235,264	255,271
未払法人税等	80,735	78,790
未払消費税等	12,554	78,752
未払費用	99,062	91,904
預り金	10,186	8,109
賞与引当金	22,027	28,391
ポイント引当金	122,654	101,611
資産除去債務	42,353	11,986
その他	9,914	7,294
流動負債合計	3,428,510	2,715,313
固定負債		
長期借入金	1,180,586	1,328,844
リース債務	75,550	51,003
退職給付引当金	414,663	410,591
繰延税金負債	12,365	8,291
資産除去債務	443,604	459,985
その他	63,533	107,999
固定負債合計	2,190,304	2,366,715
負債合計	5,618,815	5,082,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,511	1,236,123
資本剰余金		
資本準備金	1,169,800	1,190,412
資本剰余金合計	1,169,800	1,190,412
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△1,497,563	△1,393,498
利益剰余金合計	△481,446	△377,380
自己株式	△15,291	△1,369
株主資本合計	1,888,574	2,047,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,977	1,291
評価・換算差額等合計	5,977	1,291
新株予約権	15,893	14,823
純資産合計	1,910,445	2,063,900
負債純資産合計	7,529,260	7,145,929

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	28,130,309	23,004,178
売上原価		
商品期首たな卸高	3,600,438	3,604,321
当期商品仕入高	21,385,348	16,474,900
合計	24,985,787	20,079,221
商品期末たな卸高	3,604,321	3,403,276
売上原価合計	21,381,466	16,675,944
売上総利益	6,748,843	6,328,233
販売費及び一般管理費	6,921,860	6,125,896
営業利益又は営業損失 (△)	△173,017	202,336
営業外収益		
受取利息	2,853	2,793
受取配当金	529	812
受取賃貸料	53,454	66,762
保証金収入	10,800	—
その他	20,312	27,519
営業外収益合計	87,950	97,889
営業外費用		
支払利息	34,128	34,820
不動産賃貸費用	44,685	60,498
支払手数料	6,000	3,500
その他	1,381	—
営業外費用合計	86,195	98,819
経常利益又は経常損失 (△)	△171,262	201,406
特別利益		
固定資産売却益	2,741	—
新株予約権戻入益	7,055	646
その他	—	21
特別利益合計	9,796	667
特別損失		
災害による損失	—	13,744
固定資産除却損	26,295	1,579
減損損失	228,219	31,108
店舗閉鎖損失	92,728	3,392
システム開発中止に伴う損失	92,897	—
特別損失合計	440,141	49,824
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△601,608	152,248
法人税、住民税及び事業税	52,514	45,867
法人税等調整額	△9,394	△2,005
法人税等合計	43,119	43,861
当期純利益又は当期純損失 (△)	△644,728	108,387

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,000,000	△826,262	189,855
当期変動額							
新株の発行	50,004	50,004	50,004				
自己株式の処分						△26,572	△26,572
当期純損失 (△)						△644,728	△644,728
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	50,004	50,004	50,004	—	—	△671,300	△671,300
当期末残高	1,215,511	1,169,800	1,169,800	16,117	1,000,000	△1,497,563	△481,446

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△141,897	2,333,260	5,678	5,678	15,358	2,354,297
当期変動額						
新株の発行		100,008				100,008
自己株式の処分	126,606	100,034				100,034
当期純損失 (△)		△644,728				△644,728
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			299	299	534	833
当期変動額合計	126,606	△444,686	299	299	534	△443,852
当期末残高	△15,291	1,888,574	5,977	5,977	15,893	1,910,445

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,215,511	1,169,800	1,169,800	16,117	1,000,000	△1,497,563	△481,446
当期変動額							
新株の発行	20,612	20,612	20,612				
自己株式の処分						△4,322	△4,322
当期純利益						108,387	108,387
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	20,612	20,612	20,612	—	—	104,065	104,065
当期末残高	1,236,123	1,190,412	1,190,412	16,117	1,000,000	△1,393,498	△377,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△15,291	1,888,574	5,977	5,977	15,893	1,910,445
当期変動額						
新株の発行		41,224				41,224
自己株式の処分	13,922	9,600				9,600
当期純利益		108,387				108,387
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△4,686	△4,686	△1,070	△5,756
当期変動額合計	13,922	159,211	△4,686	△4,686	△1,070	153,455
当期末残高	△1,369	2,047,785	1,291	1,291	14,823	2,063,900

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△601,608	152,248
減価償却費	174,085	136,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,485	6,364
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△20,661	△21,043
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,194	△4,072
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,382	△3,606
支払利息	34,128	34,820
長期貸付金の家賃相殺額	25,261	23,220
新株予約権戻入益	△7,055	△646
固定資産売却益	△2,741	—
災害損失	—	13,744
固定資産除却損	26,295	1,579
減損損失	228,219	31,108
システム開発中止に伴う損失	92,897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	67,426	11,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	293	200,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253,027	△163,085
その他	△33,957	111,377
小計	△325,505	530,312
利息及び配当金の受取額	637	916
利息の支払額	△34,166	△34,844
法人税等の支払額	△51,374	△53,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△410,407	443,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,596	△27,421
有形固定資産の売却による収入	57,671	—
無形固定資産の取得による支出	△69,809	△8,865
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,199
貸付金の回収による収入	1,458	—
長期前払費用の取得による支出	△4,660	△1,300
差入保証金の差入による支出	△22,602	△5,932
差入保証金の回収による収入	62,356	89,063
資産除去債務の履行による支出	△64,691	△21,333
その他	2,986	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,087	23,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,501,678	△564,992
長期借入れによる収入	500,000	880,000
長期借入金の返済による支出	△1,491,048	△866,585
株式の発行による収入	100,008	40,800
新株予約権の発行による収入	4,155	—
自己株式の売却による収入	100,034	—
配当金の支払額	△45	△35
リース債務の返済による支出	△89,153	△38,413
割賦債務の返済による支出	—	△18,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,628	△567,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,132	△101,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,484	1,314,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,617	1,213,338



(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	112,584千円	112,584千円
持分法を適用した場合の投資の金額	117,560	133,886
	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失の金額(△)	△2,801千円	16,326千円

(セグメント情報等)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	34.91円	37.07円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△12.09円	1.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,910,445	2,063,900
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	15,893	14,823
(うち新株予約権 (千円))	(15,893)	(14,823)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,894,552	2,049,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	54,272,300	55,272,300

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△644,728	108,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△644,728	108,387
期中平均株式数 (株)	53,349,312	54,694,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(株式の数 第9回514,000株、第10回 13,500,000株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等 の状況 (2) 「新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権2種類(株式の数 第9回476,000株、第10回 12,700,000株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等 の状況 (2) 「新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

(注) 前事業年度の潜在株式後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。